

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、5日比で3.18%下落しました。  
需要減退への懸念から原油価格が再び下落基調となったことで、世界景気の先行き不安が高まりました。海外株式市場の下落や円安基調の一服によるリスク回避の動きなどから、これまでの株価上昇を受けた利益確定の動きも強まりました。日本株式市場は週次では3週間ぶりの下落となりました。

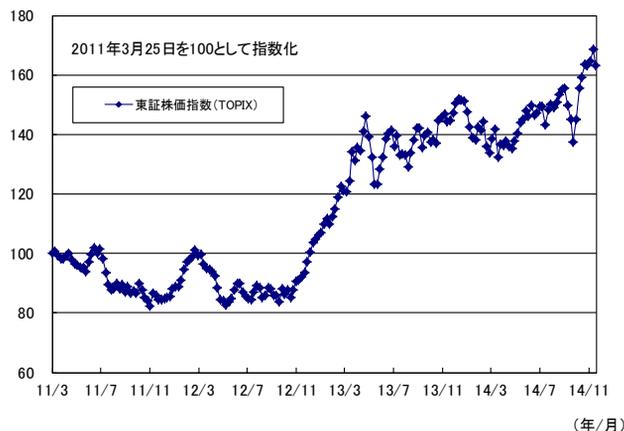
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日発表 日銀短観(12月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-3.18%</b>	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2011年3月25日～2014年12月12日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、5日比円ベースで、6.12%下落しました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の米小売売上が堅調に伸びたにも関わらず、原油安、冴えない中国や欧州の経済指標に加え、ギリシャの政治リスクが再燃し、世界景気の減速懸念が強まったことを受け、下落しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、10月の英国およびドイツ鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや、ギリシャの大統領選挙が前倒しになったことを受け、下落しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油安や、11月の中国輸出入ならびに鉱工業生産指数が弱い内容となったことを受け、下落しました。

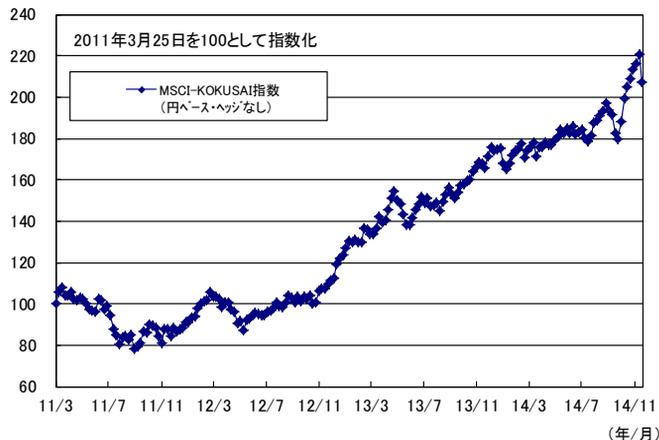
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日発表 米鉱工業生産(11月)
- 16日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、12月)
- 16日発表 米住宅着工件数(11月)
- 17日発表 米FOMC(連邦公開市場委員会) 金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-6.12%</b>	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2011年3月25日～2014年12月12日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、5日比で0.20%上昇しました。

日本債券市場は、外国為替市場で円安が進行したことなどをを受けて、下落して始まりました。しかしその後は、原油需要の弱気な見通しを背景として原油価格の下落が続いたことをきっかけに、世界的な株式市場の下落や海外金利の低下が進んだことや、日銀による国債買い入れを背景とする受給の逼迫が改めて意識されたことなどから、日本債券市場は上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、5日比で低下(価格は上昇)し、0.40%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日発表 日銀短観(12月調査)
- 19日発表 金融政策

など

	2014/12/5	2014/12/12	変化幅
日本10年国債利回り*	0.42%	0.40%	-0.03%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

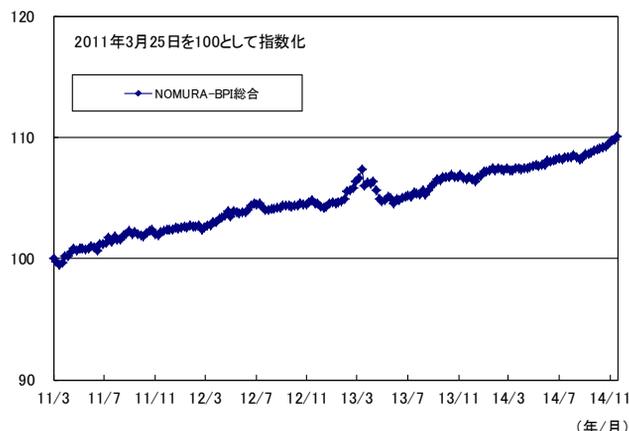
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.20%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年12月12日



NOMURA-BPI総合	2014/12/5	2014/12/12	騰落率
	361.44	362.18	0.20%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5日比円ベースで、1.11%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落によるインフレ期待の低下などを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)では、10月のドイツ鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、5日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日発表 米鉱工業生産指数(11月)
- 16日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(12月)
- 16日発表 独ZEW景況感指数(12月)
- 16日発表 米住宅着工件数(11月)
- 17日発表 米金融政策
- 18日発表 独Ifo景況感指数(12月)

など

	2014/12/5	2014/12/12	変化幅
米国10年国債利回り*	2.31%	2.08%	-0.22%
ドイツ10年国債利回り*	0.78%	0.62%	-0.16%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.11%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年12月12日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/12/5	2014/12/12	騰落率
	484.95	479.55	-1.11%
円/ドル	121.42円	118.55円	-2.36%
円/ユーロ	149.30円	147.73円	-1.05%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、5日比で0.66%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した11月末の東京都心5区の平均空室率は5.55%となり、前月末の5.60%から0.05ポイント低下し、17ヵ月連続の低下となりました。11月は新築・既存ビルともに拡張や統合などに伴う成約の動きが見られたことから、同地区における空室面積が減少しました。また、11月末の同地区の平均賃料は16,950円となり、前年同月比で4.51%の上昇、前月比で0.22%の上昇となりました。前月比では11ヵ月連続の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日発表 日銀短観(12月調査)
- 19日発表 金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.66%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月12日



東証REIT指数(配当込み)	2014/12/5	2014/12/12	騰落率
	3,183.70	3,204.70	0.66%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、5日比円ベースで、2.62%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、12月6日までの週の米新規失業保険申請件数が市場予想よりも少ない数字になったことや、11月の米小売売上高が前月比で市場予想を上回る伸びとなったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ギリシャの大統領選挙が前倒しになったことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、一部投資家の買いなどが背景となり上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日発表 米鉱工業生産指数(11月)
- 16日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(12月)
- 16日発表 独ZEW景況感指数(12月)
- 16日発表 米住宅着工件数(11月)
- 17日発表 米金融政策
- 18日発表 独Ifo景況感指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-2.62%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月12日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2014/12/5	2014/12/12	騰落率
	894.41	871.00	-2.62%
円/ドル	121.42円	118.55円	-2.36%
円/ユーロ	149.30円	147.73円	-1.05%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5日比円ベースで、7.03%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、短期融資に関する担保規定の厳格化が発表されたことなどから、リスク回避の動きが強まり下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格が下落したことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格が下落したことや、中国で低調な経済指標が発表されたことなどを背景として下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国で低調な経済指標が発表されたことや、商品市況が下落したことなどを受けて下落しました。

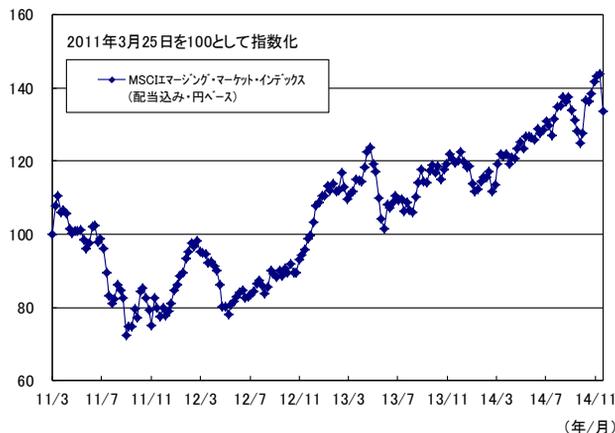
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 中国HSBC製造業PMI(12月、速報値)
- 17日発表 ロシア実質小売売上高(11月)
- 19日発表 ブラジル失業率(11月)

など

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	<b>-7.03%</b>	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間>2011年3月25日～2014年12月12日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/12/5	2014/12/12	騰落率
	1,974.95	1,836.09	-7.03%

<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5日比円ベースで、5.00%下落しました。

ロシアでは、中央銀行が政策金利を1.0%引き上げ10.5%としたほか、足元の原油価格の急落が産油国であるロシアの景気や財政の悪化につながる懸念などから、同国債券指数は下落しました。

南アフリカでは、電力不足の影響などから同国の輸出品である鉱物の生産が鈍化しています。対外収支の悪化懸念などから同国債券指数は下落しました。

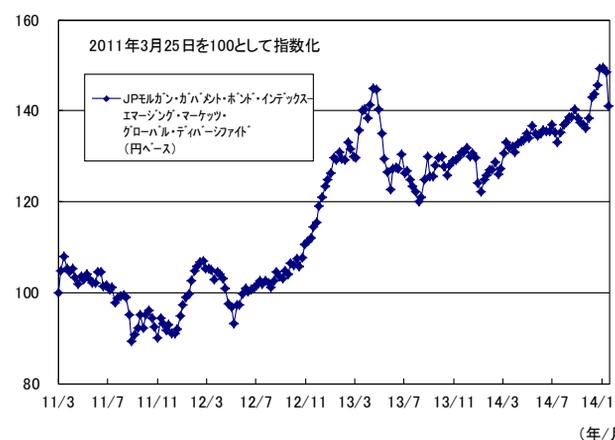
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 ハンガリー金融政策
- 17日発表 タイ金融政策
- 17日発表 ロシア実質小売売上高(11月)
- 19日発表 ブラジル経常収支(11月)

など

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	<b>-5.00%</b>	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間>2011年3月25日～2014年12月12日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/12/5	2014/12/12	騰落率
	289.18	274.72	-5.00%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2014年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会